

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野路 國夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 松尾 弘信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 松尾 弘信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期連結 累計期間	第143期 第1四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(注)3. (百万円)	447,140	494,177	1,843,127
税引前四半期(当期)純利益 (注)4. (百万円)	50,104	68,441	219,809
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	30,697	55,706	150,752
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(損失) (百万円)	7,175	43,562	115,320
株主資本 (百万円)	818,506	948,057	923,843
純資産額 (百万円)	860,767	988,693	972,680
総資産額 (百万円)	1,903,163	2,216,071	2,149,137
1株当たり当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(注)5. (円)	31.72	57.55	155.77
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	31.70	57.50	155.66
株主資本比率 (%)	43.0	42.8	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,246	5,945	150,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,215	26,458	88,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,817	32,626	56,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	84,329	83,049	84,224

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。
5. 平均発行済普通株式数により計算している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

合併による連結除外：コマツユーティリティ(株)

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

持分法適用関連会社から連結子会社への異動：ギガフォトン(株)

合併による連結除外：コマツエンジニアリング(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

(1)当社は、ウシオ電機(株)との間で対等出資する合弁会社ギガフォトン(株)に関して、合弁契約を解消し、当社がギガフォトン(株)の50%株式をウシオ電機(株)より買い取ることで合意し、平成23年5月18日、株式を買取り、ギガフォトン(株)を100%子会社とした。

(2)当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコマツレンタル(株)を吸収合併することを決議した。本吸収合併に先立ち、当社はコマツレンタル(株)の債務超過状態を解消するため、当社がコマツレンタル(株)に対して保有する貸付金債権を放棄した。また、コマツレンタル(株)は新たに設立する同社の完全子会社に保有する資産及び負債（当社製レンタル機械及び一部不動産並びにこれらに関連する負債を除く）を吸収分割により承継させることとしている。合併の概要は次のとおりである。なお、この契約に基づき、平成23年7月1日、吸収合併の効力が発生した。

合併の方法：

当社を存続会社とし、コマツレンタル(株)を消滅会社とする吸収合併。

合併効力発生日：平成23年7月1日

合併に際して発行する株式及び割当：

当社は、本件合併に先立ちコマツレンタル(株)の他の株主が保有する株式を買取り、効力発生日においてコマツレンタル(株)の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行わない。

引継資産・負債の状況（平成23年6月30日現在）：

・資産合計：71,813百万円

・負債合計：68,256百万円

吸収合併存続会社の資本金・事業内容等：

・資本金：70,120百万円

・事業内容：建設・鉱山機械並びに産業機械等の研究開発、生産、販売、サービス等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、平成25年3月期をゴールとする、3カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、製品・部品のICT（情報通信技術）化の推進、環境・安全性能の更なる進化、「戦略市場」における販売・サービス体制の拡充、現場力の強化による継続的な改善の推進、を重点項目として活動している。

本中期経営計画の2年目にあたる平成24年3月期の当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）において、建設・鉱山機械需要は「戦略市場」では中国など一部地域で減少したものの、アジア地域を中心に引き続き堅調に推移し、「伝統市場」も順調に回復した。また産業機械の需要も引き続き緩やかに回復に向かったことから、連結売上高は4,941億円（前第1四半期比10.5%増）となった。利益については、為替がドル、人民元に対し前第1四半期に比べ円高となったものの、売上げ数量が増加したことに加え、販売価格及び製造原価の改善などに継続的に注力した結果、営業利益は683億円（前第1四半期比26.4%増）、売上高営業利益率は前第1四半期に比べ1.7ポイント上回る13.8%、税引前四半期純利益は684億円（前第1四半期比36.6%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は557億円（前第1四半期比81.5%増）と、それぞれ前年同期を上回った。

なお、本年3月に発生した東日本大震災や、これに伴う電力不足などにより、生産及び部品調達への影響が懸念されたが、各工場ともに順調に生産活動を行っている。今後も自家発電設備の増設をはじめ、様々な節電対策に取り組みつつ、被災地に向けた建設機械の供給を円滑に進めるため、安定的に生産を維持していく。

当社グループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

建設機械・車両事業セグメントでは、「戦略市場」の需要が、中国、ブラジル等一部地域で減少したものの、アジア地域を中心に堅調に推移し、「伝統市場」である日本、北米の需要も回復したことから、売上高は4,366億円（前第1四半期比7.6%増）、セグメント利益は608億円（前第1四半期比12.2%増）となった。当事業セグメントにおいては、昨年12月より日本で販売を開始したハイブリッド油圧ショベル「HB205」及び「HB215LC」につき、日本以外の地域での市場導入を進めた。また、ユーティリティ（フォークリフト及び小型建設機械）事業に関して、海外市場での事業強化の迅速化、商品競争力の更なる向上と商品開発の効率化などを図るため、当社はコマツユーティリティ(株)を本年4月に吸収合併した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、東日本大震災の復旧・復興に資する建設機械の需要が、レンタル向けを中心に伸長する中、生産を速やかに復旧させて供給体制を整えたことにより、売上高は614億円（前第1四半期比12.9%増）となった。また新型ハイブリッド油圧ショベルの販売は引き続き好調に推移した。レンタル事業に関しては、顧客サービスの更なる充実と効率化を図るべく、組織再編を行うことを決定した。本年7月に当社がコマツレンタル(株)を吸収合併し、同社が保有するレンタル用資産を当社に承継させるとともに、新設のレンタル会社にレンタルオペレーションを承継させ、これに特化させていく。

米州では、北米でレンタル市場向けの需要が伸長したことから、全体の需要は好調に推移した。このような状況のもと、新排出ガス規制に対応した商品及びハイブリッド油圧ショベルの販売を開始した。また前年より引き続き「代理店在庫ゼロ活動」に取り組んだ。中南米では、最大市場であるブラジルにおいて金融引き締めの影響や公共工事の着工遅れ等により土木建設向けの需要が低調となったものの、チリを中心とするその他中南米地域の鉱山機械向けの需要は好調に推移した。これらの結果、米州の売上高は1,061億円（前第1四半期比8.1%増）となった。

欧州・CISでは、欧州の主要市場であるドイツを中心として市場が回復したことに加え、部品の販売拡大等に努め、また一部市場でハイブリッド油圧ショベルの販売を開始した。CISにおいては、石炭や金等の鉱山開発向け及び石油・ガス等のエネルギー分野を中心に需要が大きく伸長した。これらの結果、売上高は535億円（前第1四半期比35.2%増）となった。このような状況のもと、新設のクズバスサポートセンターにて、鉱山機械の部品修理や技術サポートを行うなど、引き続きプロダクトサポート体制の強化に取り組んだ。

中国では、政府による金融引き締め政策や公共工事の用地買収の遅延などが影響し、土木建設分野を中心に需要が減少したため、売上高は754億円（前第1四半期比23.4%減）となった。しかしながら、都市化の進展などを背景として、中長期的には今後も市場は成長していく見通しであり、小松(常州)建機公司での生産能力増強や、KCテクノセンター及び山東交通学院サービス専科での代理店サービスエンジニアの育成等、生産及び販売・プロダクトサポート両面での体制の拡充に引き続き注力した。

アジア・オセアニアでは、東南アジアの最大市場であるインドネシアにおいて鉱山向けの需要が引き続き伸長するとともに土木建設・農業・林業分野も堅調に推移し、インド、マレーシア等でも需要が堅調に推移した。オーストラリアにおいても鉱山向けの需要が好調に推移した。これらの市場環境を背景として、アジア・オセアニアの売上高は1,091億円（前第1四半期比17.4%増）となった。このような状況のもと、一部市場でハイブリッド油圧ショベルの販売を開始するとともに、アジアでは引き続き「KOMTRAX」を標準装備した建設機械の導入地域の拡大に注力した。オーストラリアでは、昨年8月に代理店機能の組織再編を行い、現地での組立作業の効率化を図るなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に取り組んだ。またインドネシアにおいて、環境負荷の低減を目指したバイオディーゼル燃料プロジェクトのパイロットプラントが開所した。

中近東・アフリカでは、一部地域で政情が不安定な状況が続いているものの、アフリカの鉱山分野向けを中心に需要が好調に推移したことなどから、売上高は295億円（前第1四半期比37.8%増）となった。鉱山開発やインフラ整備向けの需要により、市場は引き続き拡大する見通しであり、一部地域で「KOMTRAX」を標準装備した建設機械の導入やダカール事務所を開所するなど販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組んだ。なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約4,710億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

産業機械他事業セグメントでは、太陽電池の素材であるシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が前年同期を上回ったことに加え、自動車業界の設備投資も緩やかに回復に向かい、工作機械の販売が伸長した。これらの結果、売上高は605億円（前第1四半期比36.9%増）、セグメント利益は88億円（前第1四半期比334.6%増）となった。

当事業セグメントにおいては、更なる事業体質の強化を狙い、本年4月にコマツNTC(株)とコマツ工機(株)の合併並びに当社とコマツエンジニアリング(株)の合併を行った。また5月には、ウシオ電機(株)との間で対等出資する合弁会社ギガフォトン(株)に関して、合弁契約を解消し、ギガフォトン(株)の50%株式をウシオ電機(株)より買い取り完全子会社とした。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約899億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、前第1四半期の552億円の収入から611億円減少し、59億円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入並びに子会社及び持分法適用会社株式の取得などにより264億円の支出となった。（前第1四半期比92億円の支出増）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達及び短期債務の増加により326億円の収入となった。（前第1四半期比634億円の収入増）

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）の残高は、前連結会計年度末（平成23年3月31日）に比べ11億円減少し、830億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は12,902百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	998,744,060	998,744,060	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	998,744,060	998,744,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	998,744,060	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日（平成23年6月30日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 30,289,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 1,119,200	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 966,444,400	9,664,444	同上
単元未満株式	普通株式 891,360	-	同上
発行済株式総数	998,744,060	-	-
総株主の議決権	-	9,664,444	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	30,289,100	-	30,289,100	3.03
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	5,000	292,000	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	148,400	90,300	238,700	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	66,200	66,200	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	61,600	61,600	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	41,000	60,400	0.00
コマツ愛媛株式会社(注)1	愛媛県松山市高岡町151番地	31,600	3,400	35,000	0.00
東和株式会社(注)2	石川県能美市吉原釜屋町ワ48番地8	13,000	12,300	25,300	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	13,400	13,400	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	1,800	11,800	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,700	1,700	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	31,111,600	296,700	31,408,300	3.14

- (注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県相模原市中央区淵野辺二丁目5番8号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		84,224		83,049	
定期預金		734		1,441	
受取手形及び売掛金	4	532,757		510,076	
たな卸資産	5	473,876		530,719	
繰延税金及びその他の流動資産	8,11,12,13	152,781		169,696	
流動資産合計		1,244,372	57.9	1,294,981	58.4
長期売上債権	4	183,270	8.5	196,213	8.9
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		25,115		20,090	
投資有価証券	6,12,13	60,855		53,679	
その他		3,124		2,989	
投資合計		89,094	4.1	76,758	3.5
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末639,368百万円、当第1四半期連結会計期間末636,630百万円)控除後		508,387	23.7	510,188	23.0
営業権		29,321	1.4	30,253	1.4
その他の無形固定資産		53,971	2.5	60,373	2.7
繰延税金及びその他の資産	8,11,12,13	40,722	1.9	47,305	2.1
資産合計		2,149,137	100.0	2,216,071	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務		130,308		149,499	
長期債務	12,13	122,608		138,577	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金		308,975		303,141	
未払法人税等		38,829		20,236	
繰延税金及びその他の流動負債	8,11,12,13	199,268		211,848	
流動負債合計		799,988	37.2	823,301	37.2
固定負債					
長期債務	12,13	291,152		307,033	
退職給付債務		48,027		45,873	
繰延税金及びその他の負債	8,11,12,13	37,290		51,171	
固定負債合計		376,469	17.5	404,077	18.2
負債合計		1,176,457	54.7	1,227,378	55.4
契約残高及び偶発債務	10				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株			
当第1四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株			
発行済株式数					
前連結会計年度末:		998,744,060株		67,870	
当第1四半期連結会計期間末:		998,744,060株			
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		967,902,641株			
当第1四半期連結会計期間末:		967,983,328株			
資本剰余金		140,523		140,582	
利益剰余金					
利益準備金		34,494		37,147	
その他の剰余金		847,153		880,837	
その他の包括利益(損失)累計額	6	131,059		143,203	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:		30,841,419株		35,176	
当第1四半期連結会計期間末:		30,760,732株			
株主資本合計		923,843	43.0	948,057	42.8
非支配持分		48,837	2.3	40,636	1.8
純資産合計		972,680	45.3	988,693	44.6
負債及び純資産合計		2,149,137	100.0	2,216,071	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	3,7	447,140	100.0	494,177	100.0
売上原価		329,856	73.8	356,637	72.2
販売費及び一般管理費		62,947	14.1	69,428	14.0
その他の営業収益(費用)		262	0.1	257	0.1
営業利益		54,075	12.1	68,369	13.8
その他の収益(費用)	3,6,11,13	3,971		72	
受取利息及び配当金		1,021	0.2	1,295	0.3
支払利息		1,669	0.4	1,888	0.4
その他(純額)		3,323	0.7	665	0.1
税引前四半期純利益		50,104	11.2	68,441	13.8
法人税等	8				
当期分		9,158		16,741	
繰延分		8,308		5,605	
合計		17,466	3.9	11,136	2.3
持分法投資損益調整前 四半期純利益		32,638	7.3	57,305	11.6
持分法投資損益		641	0.1	581	0.1
四半期純利益		33,279	7.4	57,886	11.7
非支配持分損益		2,582	0.6	2,180	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		30,697	6.9	55,706	11.3
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9				
基本的		31.72円		57.55円	
希薄化後		31.70円		57.50円	
1株当たり配当金	15	8.00円		20.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高		67,870	140,421	31,983	724,090	95,634	34,755	833,975	42,824	876,799
現金配当	15				7,749			7,749	102	7,851
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)				743	743			-	-	-
四半期純利益					30,697			30,697	2,582	33,279
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定						35,245		35,245	2,983	38,228
未実現有価証券評価 損益						3,350		3,350		3,350
年金債務調整勘定						215		215		215
未実現デリバティブ 評価損益	11					938		938	60	878
計								7,175	461	7,636
新株予約権の付与及び 行使	7							-		-
自己株式の購入等							545	545		545
自己株式の売却等								-		-
当第1四半期末残高		67,870	140,421	32,726	746,295	133,506	35,300	818,506	42,261	860,767

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前期末残高		67,870	140,523	34,494	847,153	131,059	35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当	15				19,369			19,369	6,063	25,432
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)				2,653	2,653			-	3,881	3,881
四半期純利益					55,706			55,706	2,180	57,886
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定						10,241		10,241	421	10,662
未実現有価証券評価 損益						2,243		2,243		2,243
年金債務調整勘定						196		196		196
未実現デリバティブ 評価損益	11					536		536	16	520
計								43,562	1,743	45,305
新株予約権の付与及び 行使	7		61					61		61
自己株式の購入等							216	216		216
自己株式の売却等			120				178	298		298
当第1四半期末残高		67,870	140,582	37,147	880,837	143,203	35,176	948,057	40,636	988,693

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			33,279		57,886
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		21,433		20,356	
法人税等繰延分		8,308		5,605	
有価証券及び投資有価証券売却損益		33		130	
有形固定資産売却損益		585		236	
固定資産売却損		457		388	
未払退職金及び退職給付債務の増減		3,074		838	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		15,202		5,160	
たな卸資産の増減		4,336		57,626	
支払手形及び買掛金の増減		32,280		14,083	
未払法人税等の増減		8,086		18,466	
その他(純額)		9,261	21,967	7,249	63,831
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			55,246		5,945
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			18,829		24,067
固定資産の売却			2,043		2,991
売却可能投資有価証券の売却			2		410
売却可能投資有価証券等の購入			536		333
子会社及び持分法適用会社株式の取得 (現金取得額との純額)			762		5,107
貸付金の回収			305		213
貸付金の貸付			27		61
定期預金の増減			935		504
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			17,215		26,458
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務による調達			17,893		61,355
長期債務の支払			5,367		7,740
短期債務の増減(純額)			25,478		20,806
キャピタルリース債務の減少			9,977		17,524
自己株式の売却及び取得(純額)			6		23
配当金支払			7,749		19,369
その他(純額)			133		4,925
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			30,817		32,626
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額			5,314		1,398
現金及び現金同等物純増減額			1,900		1,175
現金及び現金同等物期首残高			82,429		84,224
現金及び現金同等物四半期末残高			84,329		83,049

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記18.「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和39年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、昭和38年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は昭和45年の新株式発行に伴い、米国株主に対する割当てのために普通株式を米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

現金支出額	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)
利息支払額	1,628	1,848
法人税等支払額	20,301	35,358

非現金支出項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)
リース資産計上による影響 キャピタルリース債務の発生額	1,177	241

3. 企業結合の状況

平成23年5月18日、当社はギガフォトン(株)の株式50,000株を総額7,500百万円で追加取得した。追加取得以前は同社の発行済株式総数に対する当社の所有割合は50.0%であり、同社に対して持分法を適用していたが、追加取得の結果、同社の発行済株式総数に対する当社の所有割合は100.0%に増加し、同社は当社の連結子会社となった。

同社は、平成12年8月にウシオ電機(株)と当社の合併会社として設立され、半導体リソグラフィ用光源としてのエキシマレーザーの開発・製造・販売・サービスを行ってきた。しかし、次世代の半導体リソグラフィ用光源の研究開発において、ギガフォトン(株)とウシオ電機(株)は異なる発光方式を採用しており、今後両社が競合関係となる可能性があるため、合併の解消を決定した。今後、同社は従来のエキシマレーザー事業を一層拡大するとともに、当社と一体となり、次世代の半導体リソグラフィ用光源の研究開発を進めていく予定である。

追加取得日における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の要約表は以下のとおりである。

	(百万円)
取得の対価	
現金及び現金同等物	7,500
取得の対価の公正価値	7,500
取得日以前に保有していた持分の公正価値	7,500
	15,000
取得関連費用（販売費及び一般管理費に含まれる）	36
識別可能資産及び引受負債	
流動資産	14,859
有形固定資産	2,376
無形固定資産	7,425
その他資産	15
取得資産合計	24,675
流動負債	7,860
固定負債	2,896
引受負債合計	10,756
取得純資産	13,919
営業権	1,081
	15,000

営業権1,081百万円は産業機械他セグメントに割当てられている。営業権は税務上損金算入されない。

取得日以前において当社が保有していた当社に対する持分の公正価値再測定の結果、2,592百万円の収益が認識され、この収益は四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に含まれている。

平成22年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益に与える影響額は重要ではない。

4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ15,793百万円及び15,409百万円である。

5. たな卸資産

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）のたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	294,807	336,182
仕掛品	135,167	148,189
原材料及び貯蔵品	43,902	46,348
	473,876	530,719

6. 投資有価証券

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現保有利益、未実現保有損失及び公正価額は次のとおりである。

	原価額 百万円	前連結会計年度末 (平成23年3月31日) 未実現保有		公正価額 百万円
		利益 百万円	損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性ある持分証券	23,887	25,599	114	49,372
その他の投資有価証券	11,483			
	<u>35,370</u>			
	原価額 百万円	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日) 未実現保有		公正価額 百万円
		利益 百万円	損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性ある持分証券	23,866	21,847	270	45,443
その他の投資有価証券	8,236			
	<u>32,102</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。その他の投資有価証券は、公正価額の見積りが実務上困難であり、また、これらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼすと予想される事象または状況の変化等が認められなかったため、公正価額の見積りを行っていない。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ2百万円及び410百万円である。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ33百万円の損失及び130百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

7. ストック・オプション

当社は、当社の取締役及び特定の使用人ならびに関係会社の取締役に対して自己株式を一定の価格で購入する権利を付与する。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

8. 法人税等

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の実効税率は16.3%となった。実効税率と法定税率40.8%との差異には、当第1四半期連結累計期間にコマツレンタル(株)と当社との合併を決定したことに伴い、繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更したことによる評価性引当金の減少12,686百万円（税引前四半期純利益に対する比率18.5%）が含まれている。

9. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	30,697百万円	55,706百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	967,834,078株	967,942,471株
希薄化証券の影響		
ストック・オプション	462,103株	877,259株
希薄化後期中平均発行済株式数	968,296,181株	968,819,730株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	31.72円	57.55円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	31.70円	57.50円

10. 偶発債務

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ1,347百万円及び1,387百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社等に関する債務保証は、関連会社等の信用補完のためのものである。契約期間中に従業員及び関連会社等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては16年から30年、関連会社等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、99,312百万円及び105,626百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

11. 金融派生商品

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成23年6月30日）
	百万円	百万円
外国為替予約及びオプション契約		
外国為替予約契約	94,504	109,519
外国為替買予約契約	87,605	76,555
オプション契約（買建）	490	242
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約 及び金利キャップ契約	123,424	119,816

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）において、四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。

ヘッジ指定されている 金融派生商品	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）			
	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 （百万円）	連結貸借対照表計上科目	公正価額 （百万円）
外国為替予約	繰延税金及びその他の流動資産 繰延税金及びその他の資産	11 2	繰延税金及びその他の流動負債 繰延税金及びその他の負債	817 -
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	126	繰延税金及びその他の流動負債	471
計		139		1,288
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）			
	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 （百万円）	連結貸借対照表計上科目	公正価額 （百万円）
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産 繰延税金及びその他の資産	403 -	繰延税金及びその他の流動負債 繰延税金及びその他の負債	2,025 126
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	7	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産 繰延税金及びその他の資産	6,967 3,515	繰延税金及びその他の流動負債 繰延税金及びその他の負債	382 155
計		10,892		2,688
金融派生商品合計		11,031		3,976

ヘッジ指定されている 金融派生商品	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)			
	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	836	繰延税金及びその他の流動負債	54
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	76	繰延税金及びその他の流動負債	478
計		912		532
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品負債			
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	441	繰延税金及びその他の流動負債	1,445
	繰延税金及びその他の資産	3	繰延税金及びその他の負債	117
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	8	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	7,080	繰延税金及びその他の流動負債	392
	繰延税金及びその他の資産	3,786	繰延税金及びその他の負債	107
計		11,318		2,061
金融派生商品合計		12,230		2,593

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	3,334	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,606	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	127	-	-	-	-
計	3,207		1,606		-

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,797	その他の収益(費用) - その他(純額)	852	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	33	-	-	-	-
計	1,764		852		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,963
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	9
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	149 3,251
計		5,056

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	735
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	66 975
計		175

12. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性ある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性ある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想割引率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。

金融派生商品

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の四半期連結貸借対照表計上額及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	計上額	公正価額	計上額	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資有価証券 - 市場性ある持分証券	49,372	49,372	45,443	45,443
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	413,760	412,375	445,610	442,009
金融派生商品				
外国為替予約及びオプション契約				
資産	423	423	1,288	1,288
負債	2,968	2,968	1,616	1,616
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	10,608	10,608	10,942	10,942
負債	1,008	1,008	977	977

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

13. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は以下のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的または間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
投資有価証券				
製造業	30,219	-	-	30,219
金融・保険業	16,439	-	-	16,439
その他	2,714	-	-	2,714
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	416	-	416
オプション契約	-	7	-	7
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	10,608	-	10,608
合計	49,372	11,031	-	60,403
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,968	-	2,968
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,008	-	1,008
その他	-	26,665	859	27,524
合計	-	30,641	859	31,500

当第1四半期連結会計期間末
平成23年6月30日
(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資有価証券				
製造業	27,285	-	-	27,285
金融・保険業	15,641	-	-	15,641
その他	2,517	-	-	2,517
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,280	-	1,280
オプション契約	-	8	-	8
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	10,942	-	10,942
合計	45,443	12,230	-	57,673
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,616	-	1,616
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	977	-	977
その他	-	26,411	879	27,290
合計	-	29,004	879	29,883

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについてはクレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
	百万円	百万円
期首残高	2,280	859
損益合計（実現または未実現）	302	20
損益	210	45
その他の包括利益（損失）	92	25
購入・発行及び決済	486	-
期末残高	1,492	879

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に210百万円の益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に45百万円の損が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

14. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ42,660百万円及び53,372百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,562百万円及び18,753百万円となっている。

15. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,748	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,369	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

16. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。
セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	405,206	41,934	447,140	-	447,140
(2) セグメント間の内部売上高	438	2,303	2,741	2,741	-
計	405,644	44,237	449,881	2,741	447,140
セグメント利益	54,265	2,035	56,300	1,963	54,337

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（百万円）

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,324	58,853	494,177	-	494,177
(2) セグメント間の内部売上高	1,306	1,716	3,022	3,022	-
計	436,630	60,569	497,199	3,022	494,177
セグメント利益	60,886	8,844	69,730	1,618	68,112

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	56,300	69,730
消去又は全社	1,963	1,618
合計	54,337	68,112
その他の営業収益（費用）	262	257
営業利益	54,075	68,369
受取利息及び配当金	1,021	1,295
支払利息	1,669	1,888
その他（純額）	3,323	665
税引前四半期純利益	50,104	68,441

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	71,425	101,576	39,752	114,892	98,019	21,476	447,140
当第1四半期連結累計期間	83,931	109,062	53,646	101,904	116,033	29,601	494,177

日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	133,798	100,924	42,949	96,040	73,429	447,140
当第1四半期連結累計期間	171,699	102,577	57,162	73,535	89,204	494,177

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はない。

17. 重要な後発事象

該当なし。

18. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

四半期連結財務諸表の構成について

わが国の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書または四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記で構成されているが、米国会計基準による連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産計算書（その他の包括利益（損失）累計額を含む）、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から構成されている。当該米国会計基準に基づき、当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結純資産計算書（その他の包括利益（損失）累計額を含む）、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記で構成している。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また耐用年数を認識できない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分損益控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分損益控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分損益の次に表示している。

c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないので、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社小松製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 袖川兼輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野隆樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。